

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	離島の工芸品生産額	11億円	7.2億円(H22)	9.1億円(H29)	進 展
2.	離島フェア売上総額	6,300万円	4,997万円(H23)	9,179万円(H30)	目標達成
3.	離島の製造品出荷額	546億円	393億円(H21)	393.7億円(H28)	進展遅れ

(1)離島の工芸品生産額
【進展】
 「工芸製品新ニーズモデル創出事業」等を実施し、現代のニーズに対応した商品開発、販路開拓や宣伝活動などの取り組みを行っている。地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難及び原材料確保が依然として課題である一方、新石垣空港開業(H25.3)に伴い入域観光客数が増加したことにより、石垣市を中心に工芸生産額は増加している。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品のデザイン活用の促進(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	2百万円 (一)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る	【H30年度目標】 研修会及び技術講習会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会及び技術講習会の開催:1回	達 成
原材料の安定確保(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	29百万円 (一)	染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料を安定的に供給する	【H30年度目標】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	【H30年度実績】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	達 成
工芸製品新ニーズモデル創出事業(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	53百万円 (一)	新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う	【H30年度目標】 製品開発数:30件	【H30年度実績】 製品開発数:32件	達 成
離島特産品等マーケティング支援事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	342百万円 (273百万円)	離島の特産品等の販売拡大を促進により産業の振興を図るため、外部専門家の指導の下で離島地域の企業等が販売戦略を構築し展示会等への出展するなど、実践を通して人材の育成を支援する	【H30年度目標】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:6件以上 ※成約見込みを含む	【H30年度実績】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:12.2件	達 成
産業まつりの開催(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (一)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達 成

(2)離島フェア売上総額
【目標達成】
 離島特産品の展示・即売を行う「離島フェア」の開催を支援した。平成30年度は3連休で天候に恵まれたことにより、来場者数及び売上総額ともに目標を達成した。

(3)離島の製造品出荷額
【進展遅れ】
 宮古、石垣地区で産業まつりを行い、魅力ある離島の特産品開発や販路開拓等の取組を支援したものの、東日本大震災や台風等の自然災害の影響等により出荷額が一時減少したことが影響しており、横ばいの状況である。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 主な予算事業 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離島フェア開催支援事業(H24～R3) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>152百万円 (－)</td> <td>離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める</td> <td>【H30年度目標】 来場者数:150,000人</td> <td>【H30年度実績】 来場者数:153,980人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県産品拡大展開総合支援事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,198百万円 (958百万円)</td> <td>県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める</td> <td>【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円</td> <td>【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>3,171百万円 (2,536百万円)</td> <td>県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する</td> <td>【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン</td> <td>【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄工芸ふれあい広場事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>21百万円 (－)</td> <td>離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う</td> <td>【H30年度目標】 催事開催回数:1回</td> <td>【H30年度実績】 催事開催回数:1回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>花卉振興対策事業(H29) (伊江村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>78百万円 (50百万円)</td> <td>冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る</td> <td>【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了</td> <td>【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	離島フェア開催支援事業(H24～R3) (企画部)	県単事業	152百万円 (－)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成	県産品拡大展開総合支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	沖縄工芸ふれあい広場事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	21百万円 (－)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成	花卉振興対策事業(H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	進展	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
離島フェア開催支援事業(H24～R3) (企画部)	県単事業	152百万円 (－)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成																																											
県産品拡大展開総合支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成																																											
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成																																											
沖縄工芸ふれあい広場事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	21百万円 (－)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成																																											
花卉振興対策事業(H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	進展																																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	
該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 観光人材育成研修受講者数	190名	—	159名(H30年度)	達成見込
2. 離島における新規就農者数(累計)	1,069人	78人(H22年度)	966人(H30年度)	達成見込
3. 離島における工芸産業従事者数(累計)	440人	415人(H22年度)	398人(H29年度)	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成・確保促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う	【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人	【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8% 就職相談会に起因する採用人数:47名	進 展
地域通訳案内士育成等事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達 成
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	223百万円 (162百万円)	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	達 成

(1)観光人材育成研修受講者数【達成見込】
 受講者数(離島)は159人で成果指標は達成見込となっているが、平成29年度の226名から減少している。「観光人材育成・確保促進事業」における企業研修活用事業者数目標(活動目標)80事業者に対して実績値は52事業者となり、このことが影響している。
 この内部要因としては、講師派遣の費用助成について、研修の自走化に向けて助成割合を平成30年度に引き下げた(8→7割)ことが考えられる。
 また、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。
 なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。

(2)離島における新規就農者数(累計)【達成見込】
 離島地域において、H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計966名、年間平均で138名の新規就農者の育成・確保を図った。特に、離島地域(宮古・八重山地区)では、肉用牛(繁殖)の生産も順調であり、新規就農者についても順調に推移していることから、目標年次には、1,069名の成果目標が達成できる見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)離島における工芸産業従事者数(累計) 【進展遅れ】 技術、技法の習得に長期間を要することや十分な収入が得られないことにより、継続的に従事する人材の確保が困難な中、離島2産地組合による後継者育成事業においては、毎年一定数の後継者を育成しているが、好調な観光産業や安定した収入が見込める他業界への転出などにより、継続的に従事する人材の確保が困難となっていることや、従事者の高齢化による離職などが要因となり、進展遅れとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:107名/年	【H30年度実績】 133名	達成	
工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8百万円 (一)	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	達成	
地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う	【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人	【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人	達成	
中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する	【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回	【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回	達成	
緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
南大東村多目的交流拠点整備事業(H25～H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	847百万円 (675百万円)	村民交流、伝統文化継承や人材育成、農漁村を中心とした各種研修をはじめ、観光客との交流を図るとともに、災害時には村民及び観光客の避難施設として活用するため、多目的拠点施設を整備する	【H29年度目標】 多目的施設の供用開始	【H29年度実績】 多目的施設の供用開始	達成

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

成果指標					背景・要因の分析																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)</td> <td>約3万人</td> <td>558人(H23)</td> <td>23,612人(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込	<p>(1)体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計) 【達成見込】 近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。当事業においては、同法における簡易宿所の許可を得ている民家等のみに児童を派遣しているほか、児童を受け入れるために必要な離島のコーディネーター育成のため、リスクマネジメントや体験プログラムの造成についての研修を実施、受入体制の強化を図った結果、安全・安心が確保された事業実施が継続してできている。 また、多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、既存体験プログラムの学習効果を高める工夫(ブラッシュアップ)に努めた結果、児童・教員・保護者の事業に対する満足度が高い。 こうした取り組みにより、次年度派遣児童予定数に対し、参加申込数が継続して上回っている状況であり、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。</p>										
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																					
1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込																					
政策ツール																									
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>1,406百万円(1,125百万円)</td> <td>沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する</td> <td>【H30年度目標】派遣児童数3,000人/年</td> <td>【H30年度実績】3,404人(H30)</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>595百万円(465百万円)</td> <td>県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる</td> <td>【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者</td> <td>【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	1,406百万円(1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】3,404人(H30)	達成	離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	595百万円(465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																			
沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	1,406百万円(1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】3,404人(H30)	達成																			
離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	595百万円(465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #c8e6c9;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; height: 100px; vertical-align: middle;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;">該 当 な し</div> </td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	<div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;">該 当 な し</div>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
<div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;">該 当 な し</div>											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #ffe0b2;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; height: 100px; vertical-align: middle;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;">該 当 な し</div> </td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	<div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;">該 当 な し</div>							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
<div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;">該 当 な し</div>											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
-	-	-	-	-

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
「中南部都市圏駐留軍用地跡地 利用広域構想」策定(H24) (企画部)	県事業 ソフト交付金	26百万円 (21百万円)	嘉手納飛行場より南の駐留 軍用地の跡地利用について、 広域的な視点から方向性を 示す構想の策定	策定	策定済	達成
跡地利用計画策定に向けた取組 (H24～R3) (企画部)	市町村事業 ソフト交付金 他	738百万円 (581百万円)	駐留軍用地の跡地利用計 画策定に向けた調査等	返還時期までに策定	策定 (西普天間のみ) ※ 他は未返還	進展
大規模駐留軍用地跡地利用 推進費等 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	322百万円 (257百万円)	普天間飛行場の跡地利用計 画の策定等に向けた調査・ 検討の実施	【H30年度目標】 配置方針図の更新に向けた調査の実 施	【H30年度実績】 配置方針図の更新 に向けた調査を実施した	進展
駐留軍用地跡地利用推進経費 (H24～R3) (内閣府)	国事業 補助事業他	1,552百万円 (1,388百万円)	市町村の跡地利用の取組 支援など、駐留軍用地の跡 地利用を推進	【H30年度目標(代替指標)】 ・跡地利用における構想・計画の調査 報告書作成 : 2件 ・関係市町村等が実施する跡地利用 推進のために必要不可欠な事業に 対する補助事業数 : 3件 ・拠点返還地が所在する市町村が取り 組む拠点返還地の跡地利用の推進 に資する事業等に対する交付事業 数: 8件	【H30年度実績】 ・2件 ・3事業 ・7件	達成
基地内埋蔵文化財分布 調査(H24～R3) (教育庁)	各省計上	403百万円 (323百万円)	駐留軍用地跡地の利用に伴 う埋蔵文化財に関する調査 に取り組む	【H30年度目標】 普天間飛行場内での埋蔵文化財調査 の実施	【H30年度実績】 立入り許可が遅れ たため、年度内の 調査を見送った	進展遅れ

(1)跡地利用計画等の策定
【進展】
返還予定の基地所在市町村にお
いては、ソフト交付金、国事業等
を活用し、計画策定検討調査等
が行われている。
平成26年度に返還された西普天
間住宅地区跡地については、平
成27年度に跡地利用計画が策定
(平成30年4月に一部見直し)され
ているほか、令和元年度に返還
予定とされるキャンプ瑞慶覧
(施設技術部地区内の倉庫地区
の一部等)については平成30
年度に跡地利用基本構想、2024
年度以降に返還予定の牧港補
給地区については平成24年度
に跡地利用基本計画と、返還時
期を勘案しつつ策定に向け取
組んでいる。

(2)土地の取得
【進展遅れ】
平成24年に駐留軍用地推進法
で創設された土地の先行取得
制度により、ソフト交付金を活
用するとともに、譲渡所得の特
別控除(最大5千万円)による
土地売却者の税負担軽減が図
られ、一定の公共用地の確保
に取り組んでいる。
返還時期の到来までは取得状
況が緩やかであるため、目標
値である102.5haに対し59.7
haと、約58%の達成状況とな
っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)埋蔵文化財調査、環境アセスメント調査等 【進展遅れ】 跡地利用のため予め行う調査については、西普天間住宅地区において、国交付金等を活用し、環境アセスメント調査及び埋蔵文化財調査が着実に図られた。また、キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)においても国補助事業を活用し、埋蔵文化財調査が進められている。 一方、他の地区では、返還前立入りについて、調整が困難又は時間を要する事例もある。</p> <p>(4)基盤整備 【進展】 西普天間住宅地区跡地において、国事業により沖縄健康医療拠点の整備が着実に進められているほか、ギンバル訓練場跡地においては、これまで、健康と癒やしが実現できるリゾート地を目指した整備が進んでおり、現在、海岸環境整備(ハード交付金・沖縄県)などが着実に進展している。 また、アワセゴルフ場地区は、給付金・特定給付金制度(地権者の合意形成を図る上で有効)や政策金融の活用等により、大規模商業施設や医療施設を中心に、中部圏域の拠点となる地域の形成が着実に図られている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
跡地利用を推進するための公有地の拡大 (H25～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,193百万円 (5,530百万円)	駐留軍用地の跡地利用に必要な道路用地等の先行取得を行う	102.5ha ※R3年度までの目標値	59.7ha ※H25年度～ H30年度の実績計	進展遅れ	
	市町村事業 ソフト交付金	25,325百万円 (20,050百万円)					
沖縄健康医療拠点整備経費 (H30～R3) (内閣府)	国立大学法人 事業 文部科学省補助	305百万円 (305百万円) ※実績ベース	西普天間住宅地区跡地において、琉大医学部・同附属病院の移設を核とした沖縄健康医療拠点の整備を推進	沖縄健康医療拠点の整備に向けて、設計業務等を着実に進める	実施設計に着手	進展	
ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業 (H28～R2) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	715百万円 (238百万円)	ギンバル訓練場跡地における防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備	【H30年度目標】 護岸・突堤基礎部	【H30年度実績】 護岸基礎部	進展	
税制等							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～30年度)		目標値(33年度)	実績値		達成状況	
沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業にかかる所得控除	1,489件、32,885百万円 ※適用実績の把握が困難なため、県・市町村等への土地の売却件数及び売却額を記載		102.5ha ※県と市町村が特定事業の見通しで定めた取得予定面積の計	59.7ha取得(H30年度末)			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置等			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
跡地利用推進法 26条	拠点返還地の指定	内閣府	H26年に西普天間住宅地区を拠点返還地に指定
跡地利用推進法 10条、29条	給付金、特定給付金の支給	防衛省	<ul style="list-style-type: none"> ○給付金：アワセゴルフ場地区、西普天間住宅地区等 土地所有者等に対し、返還後、土地の引渡しの翌日から3年の範囲で支給 (支給額:賃借料相当額、支給上限額:1,000万円/年) ○特定給付金：アワセゴルフ場地区 給付金支給期間中に、土地区画整理事業の認可がなされた場合、給付金に引き続き支給 (支給額:賃借料相当額、支給上限額:1,000万円/年)
跡地利用推進法 4条2項	沖縄公庫	小禄金城 融資実績額 5,191百万円、融資件数 284件 (H24~H30 760百万円、融資件数 59件)	
		ハンビー・美浜・桑江伊平 融資実績額 31,088百万円、融資件数 387件 (H24~H30 20,877百万円、融資件数 165件)	
		那覇新都心 融資実績額 37,363百万円、融資件数 653件 (H24~H30 3,641百万円、融資件数 217件)	
		アワセゴルフ場(ライカム) 融資実績額 35,925百万円、融資件数 22件 (H24~H30 35,925百万円、融資件数 22件)	
※実績額は、事業系融資のみ掲載			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計) 【達成見込】 「世界のウチナーンチュの日」関連イベントなどの取組により、県が実施する交流事業等への応募が順調であることから、ウチナーネットワーク参加青少年数は平成30年度は1,630人と計画値を上回り、参加者のネットワーク構築が着実に進んでいることから、R3年度の目標値を達成する見込みである。</p> <p>(2)次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続 【進展】 平成30年度は、次世代ウチナーネットワーク参加者1,680人の内、連絡が取れるネットワークのある参加者が628人おり、率で38.5%となり計画値を上回っている。県が実施する交流事業等を通して参加者のデータを蓄積・更新し、ネットワーク構築が着実に進んでいることから、R3年度の目標値に向けて進展している。</p> <p>(3)世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数) 【進展遅れ】 第6回の海外参加者は過去最高となり、全体参加者においても増加している。目標値は第5回から第6回大会の実績の推移傾向に努力目標として1万人を加えて設定しており、5年度毎の開催のため次回大会開催までは形式上毎年進展遅れとなる。第7回大会に向けては、ウチナーネットワークの強化推進等を継続して実施し、目標値を達成する見込み。</p>
1.	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,706人	1,176人(H23年度)	1,630人	達成見込	
2.	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	50.0%	14.8%(H23年度)	38.5%	進展	
3.	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)	418,030人 (H23年度) (第5回大会)	429,168人 (H28年度)	進展遅れ	
4.	世界のウチナーンチュ大会の関与の県内市町村数	37市町村 (33年度予定) (第7回大会)	30市町村 (H23年度) (第5回大会)	30市町村 (H28年度)	進展遅れ	
5.	外国人観光客数	400.0万人	30.1万人 (H23年度)	300万人	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ウチナーネットワークの強化推進(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	137百万円 (109百万円)	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の風土や伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させる様々な取組を実施	【H30年度目標】 県人会等の新たな取組数 海外5・県内10(市町村を含む)	【H30年度実績】 海外22・県内15(市町村を含む)	達成
沖縄観光国際化ビッグバン事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,646百万円)	外国人観光客数の誘致強化のため、「国際旅客ハブ」化の促進、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促すとともに、広告プロモーション、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどの事業を実施	【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外)1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人	【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外)2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人	達成
クルーズ船プロモーション事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 予約数 (平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を尊重できる国際社会に貢献する人材の育成を図る	【H30年度目標】 高校生受入数 25人 高校生派遣数 25人	【H30年度実績】 高校生受入数 13人 高校生派遣数 25人	概ね達成
アジア・ビジネス・ネットワーク事業(H28~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社 (相談件数103件)	達成
海外移住者子弟の研修受入(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	36百万円 (27百万円)	海外移住者子弟を研修生として受入、交流を行うとともに、相互の歴史や文化を学習させる	海外移住者子弟受入人数、研修後のアンケート実施による研修評価	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進展

(4)世界のウチナーンチュ大会の関与の県内市町村数

【進展遅れ】

目標設定は、非関与市町村は全て離島かつ海外移住者数がほぼ1桁で今後の関与も難しいことから、「増加」としてしている。5年度毎の開催のため、次回大会開催までは形式上毎年進展遅れとなる。第7回大会に向けては、目標を達成しているウチナーネットワークの強化推進等を継続して実施し、目標を達成する見込み。

(5)外国人観光客数

【達成見込】

沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションの成果として、沖縄の認知度向上に繋がり、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、那覇空港の海外路線数(就航都市数)は、平成24年度の7から平成30年度は15と倍増している。このことにより、空路での入域客数は順調に推移している。また、クルーズ船社への誘致活動や受入態勢強化により、クルーズ寄港地としての認知度が向上し、寄港回数が平成23年の112回から平成30年は528回と増加し海路による入域客数も順調に推移している。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
86条 国際協力及び国際交流の推進	県	世界中に広がるウチナーネットワークを強化することで、日本と他国との友好交流を支える人的ネットワークの形成につながっている。
88条 沖縄の国際交流の推進	国際交流基金	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体等が実施する組踊や三線などの伝統芸能の海外公演、紅型などの伝統工芸の海外展示・ワークショップ開催、 ・沖縄研究などに関する国際学術シンポジウムの開催、学生・生徒、研究者・演奏家の海外派遣・招聘などへの支援を実施した。 ・沖縄県や県内団体との共催による海外文化行事の実施した。 ・沖縄国際大学が実施するアジアの高等教育機関へのインターンシップに対して継続的に支援を行っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	海外留学・交流派遣数(累計)	2,944人	124人(H23年度)	2,325人(H30年度)	達成見込
2.	沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	80.0%	69%(H20年度)	64.3%(H29年度)	進展遅れ
3.	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	32.0%	22%(H20年度)	23.7%(H29年度)	進展遅れ
4.	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	12.0%	22%(H20年度)	28.4%(H29年度)	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国青年招致事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業	1,513百万円 (－)	外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)を全ての県立学校へ配置、または訪問の実施	【H30年度目標】 配置人数 49人	【H30年度実績】 配置人数 50人	達成
国際性に富む人材育成留学事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	1,175百万円 (940百万円)	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣を実施	【H30年度目標】 留学派遣者数 80人	【H30年度実績】 留学派遣者数 85人	達成
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	86百万円 (69百万円)	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外で研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る	【H30年度目標】 派遣者数 25人	【H30年度実績】 派遣者数 20人	概ね達成
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる国際社会に貢献する人材の育成を図る	【H30年度目標】 受入数 25人 派遣数 25人	【H30年度実績】 受入数 13人 派遣数 25人	概ね達成

(1)海外留学・交流派遣数(累計)
【達成見込】
国際性に富む人材育成留学事業、海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修)、沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおける海外留学・交流派遣数については順調に実施されており、事業の目標達成および令和3年度の成果目標は達成できる見込みである。

(2)沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合
【進展遅れ】
多文化共生社会に対する意識啓発などの事業を実施しているものの、目標値は達成していない。これは多様化する外国人労働・子育てなどの外部要因に係る環境変化が本成果指標の進展に影響したものと考えられる。

(3)沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合
【進展遅れ】
多文化共生社会に対する意識啓発などの事業を実施しているものの、事業・取組としての目標を達成することができなかった。また、外部要因として、外国人労働の多様化に伴い、外国人世帯における子育ての態様や支援ニーズの急激な変化などがあつた。これらのことが、本成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)病院での診療時に医師との対話困った在住外国人等の割合 【進展遅れ】 進展遅れの要因としては、基準値年と比べて在住外国人が倍近く増加しており、国籍も多様化していることが挙げられる。このため医療通訳ボランティア等傷病患者等の対応が可能な人材の育成を促進することにより、目標値の達成に向けて取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
医療通訳ボランティアの利用普及(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	民間事業	- (-)	在住外国人との共生社会に向けた環境整備の一助として、在住外国人のために医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施	【H30年度目標】 登録人数 118人	【H30年度実績】 登録人数 154人	達成	
案内表示の充実強化(道路案内標識等)(H25~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,464百万円 (1,171百万円)	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を実施	【H30年度目標】 案内標識の設置・更新・修繕 12基	【H30年度実績】 案内標識の設置・更新・修繕 8基新設、74基修繕	達成	
国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業)(H25~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	264百万円 (211百万円)	県内高校生を、アジアの開発途上国に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行う。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信する	【H30年度目標】 派遣数:39人	【H30年度実績】 派遣数:32人	概ね達成	
国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)(H25~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	264百万円 (211百万円)	国際協力活動の専門家やレポーター事業参加者などが県内の中学校・高校で国際協力に関する出前講座や体験発表を行い、国際協力への取組やその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成を図る	【H30年度目標】 派遣校数:20校	【H30年度実績】 派遣校数:21校	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
86条	国際協力及び国際交流の推進	県	県内高校生39名を、アジアの開発途上国(フィリピン、ベトナム、カンボジア)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信した。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	15路線	7路線 (H24年)	15路線 (H30年度)	目標達成
2. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人 (H23年)	528回 1,123,800人 (H30年)	進展
3. 1,000人以上のMICE開催件数	134件	85件 (H28年度)	85件 (H30年度)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1) 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)

【目標達成】

沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションと支援の成果として、海外での沖縄の認知度が向上し、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、目標達成に繋がっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設 整備(H26～R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
那覇空港旅客ターミナル ビルの整備(H28～R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 ・際内連結ターミナル施設の供用開始 ・CIQ施設増築工事の着工	進展
離島拠点空港の国際線 受入体制の整備(H27～ R3) (土木建築部)	国土交通省 補助 県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(2)クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)</p> <p>【進展】</p> <p>クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港、平良港などで寄港回数は大幅に増加し、平成24年の125回から平成30年は528回と4倍以上となり、過去最多を更新した。那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。</p> <p>各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は達成される見込みである。</p> <p>外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進展	
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備	進展	
大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業 ソフト交付金	7,164千円 (174千円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。	進展遅れ	
平和推進事業(H24～H29) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24~29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)1,000人以上のMICE開催件数 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 一方、県内において1000人以上の大型MICE案件に対応できる施設はある程度限られており、沖縄コンベンションセンターなど主たる施設は、高稼働率が続いているため、新規案件の受入が、困難な状況であることが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	25団体	8団体(H22)	24団体(H29)	達成見込
2. JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	23団体	10団体(H22)	23団体(H30)	目標達成

背景・要因の分析

(1) JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数

【達成見込】

沖縄県とJICAでは年に2回の連絡協議会を行い、JICA沖縄や県の関係機関との意見交換に取り組むなど、研修員受入団体数は、直近の現状値である平成29年度で24団体となっており着実に増加してきており、目標値を達成する見込みである。また、平成29年度JICA沖縄では、55のコースで384人の技術研修員を受け入れた。沖縄県企業局をはじめ県でも多くの課がJICAの研修に協力しており、国際協力・貢献活動に対する理解が深まっている。

引き続き、年2回の連絡協議会を通し、関係者間での情報交換を行うとともに、県庁内部の各部局の協力を仰ぐ。

(2) JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数

(海外研修員受入除く)(累計)

【目標達成】

JICA沖縄と県で協力が可能な技術的な分野について具体的な連携に向けて関係部局との情報共有に取り組むなど、草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成30年度は23団体となったことから、目標値は達成している。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力・貢献活動を推進していく。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道事業の技術交流・技術協力(H24～R3)(企業局)	県単事業	—	海外研修員を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウ移転を行う	【H30年度目標】 海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施	【H30年度実績】 海外研修員受入人数 5人	進展
建設産業の技術交流・技術協力(H24～R3)(土木建築部)	県単事業	—	海外研修員を受け入れ、「道路維持管理」に関して講義と現場視察等を行う	【H30年度目標】 海外研修員受入人数 5人	【H30年度実績】 海外研修員受入人数 11人	達成
海外からの技術研修員の受入れの促進(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	JICA沖縄事業 県単事業	—	JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会等を開催	【H30年度目標】 団体の受入	【H30年度実績】 受入団体数 19団体	進展
草の根技術協力の促進(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	—	草の根技術協力事業を含む、JICA事業と県が協力できる技術的な部分の連携に向け、関係部局との情報共有を行う	【H30年度目標】 草の根技術協力に取り組む 県内団体数 19団体	【H30年度実績】 草の根技術協力に取り組む 県内団体数 23団体	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
87条 国際交流及び国際交流の推進	県	・平成26年度からJICA沖縄と連携し、途上国の研修生を対象とした道路維持管理に関する講義へ、技術系職員を派遣すると共に、現場視察の受け入れを実施。
	市町村	開発途上国からの研修員を受け入れ、沖縄の特性を生かした研修を実施

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-イ 国際的な災害援助活動の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.				

(1)
【-】
国際的な災害援助活動の推進については、アジア・太平洋地域の安全への貢献を図るため、県内消防機関等関係団体と連携し、国際緊急援助活動への参加・協力に関する調査・検討を行った。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際緊急援助隊への登録(H24～) (知事公室)	県単事業	0百万円 (-)	国からの国際緊急援助隊への追加登録要請等に対し、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行う	【H30年度目標】 消防機関等への国際緊急援助隊加入促進	【H30年度実績】 参加意思の確認等	進展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該当なし	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数) 【進展遅れ】 平和祈念資料館においては、県内外の入館者を増やすため、企画展や戦争体験証言映像の多言語化等の取組などを行っているところではあるが、近年、平和学習以外での修学旅行メニューが多様化しており、県外修学旅行生の入館が減少傾向となっているため、平和祈念資料館の総入館者数は、基準値を下回って推移している。
1.	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	485,000人	474,917人	432,552人	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
平和祈念資料館展示活動事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	75百万円 (一)	沖縄戦の教訓を継承し、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信するため、特別企画展等を実施する	【H30年度目標】 ・平和祈念資料館の総入館者数 479,000人 ・特別企画展等開催数 16回 ・多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等 70	【H30年度実績】 ・平和祈念資料館の総入館者数 432,552人 ・特別企画展等開催数 16回 ・多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等 70	達成
平和の礎事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	11百万円 (一)	平和を願う心を沖縄内外に発信するため、平和の礎に沖縄戦等により死亡した戦没者名を追加刻銘する	【H30年度目標】 「平和の礎」追加刻銘者数	【H30年度実績】 「平和の礎」追加刻銘者数 58	進展
平和創造・発信事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	96百万円 (一)	アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人又は団体を顕彰する	【H30年度目標】 沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催	【H30年度実績】 沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催 1件	進展
沖縄平和学習アーカイブ運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業 ソフト交付金	30百万円 (17百万円)	収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより発信する	【H30年度目標】 配信の実施	【H30年度実績】 配信の実施	進展
慰霊等事業費(H24～) (子ども生活福祉部)	県単事業	98百万円 (一)	戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、沖縄全戦没者追悼式を開催する	【H30年度目標】 沖縄全戦没者追悼式の開催	【H30年度実績】 沖縄全戦没者追悼式の開催	進展
対馬丸平和学習交流事業(H30～) (子ども生活福祉部)	県単事業	5百万円 (一)	対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承するとともに、事業参加者の交流を図る	【H30年度目標】 参加人数 30人	【H30年度実績】 参加人数 30人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
平和推進事業(H24～R3) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【平成29年度目標】 ・平和フォーラム等参加者700人 ・平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【平成29年度実績】 ・平和フォーラム等参加者700人 ・平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該当なし	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 多様な体験活動に参加した青少年の数	268,321人	189,529人(H23年度)	262,934人	達成見込
2. 学校支援ボランティア参加延べ数	250千人	120千人(H23年度)	219千人	達成見込

政策ツール

事業・取組 (事業年度)	事業の別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島体験交流促進事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)	達成
青少年交流体験事業(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円 (-)	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設ける。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設ける	【H30年度目標】 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数 252人	【H30年度実績】 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数 269人	達成
観光教育の推進(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (-)	観光の重要性について子供達の理解を深めるため、観光学習教材を作成し、県内小学校に配布	【H30年度目標】 観光学習教材の配布 対象:県内小学校4年生	【H30年度実績】 観光学習教材の配布 対象:県内小学校4年生 (参考値:17,100冊)	進展
沖縄平和学習アーカイブ運営事業(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	30百万円 (17百万円)	戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」を通して発信	【H30年度目標】 インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信実施	【H30年度実績】 インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信実施	進展
人権・道徳教育の推進(H24~R3) (教育庁)	県事業 文部科学省委託	5百万円 (5百万円)	道徳パワーアップ協議会、道徳教育推進連絡協議会の実施、教師向けパンフレット及び保護者向けメッセージ作成、研究校の視察及び講話等の実施	【H30年度目標】 道徳教育総合支援事業委託市町村数 3市町村	【H30年度実績】 道徳教育総合支援事業委託市町村数 6市町村	達成

背景・要因の分析

(1)多様な体験活動に参加した青少年の数
【達成見込】
 「青少年健全育成の日」等の広報活動に取り組み、地域における体験活動を通じた青少年健全育成の推進を図った。また、県内の市町村教育委員会の取組(CGG運動等)や社会教育団体等の青少年育成活動を推進したことにより、目標を達成する見込みである。

(2)学校支援ボランティア参加延数
【達成見込】
 県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、平日昼間に活動するボランティア等の担い手不足に影響しており、活動に参画する人材の発掘、育成が急務となっている。そのため県では、地域住民を対象とした研修の実施や、社協等の他機関との連携により、新たな人材の発掘、育成に取り組んでいる。
 放課後子供教室数も対前年度比10教室増とボランティアの需要は増している傾向であることから、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

政策ツール							背景・要因の分析																												
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">主な予算事業</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>74百万円 (-)</td> <td>文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を実施。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ生徒を派遣</td> <td>【H30年度目標】 参加者数 12,000人</td> <td>【H30年度実績】 参加者数 12,199人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>放課後や週末等の自動生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 文部科学省補助</td> <td>204百万円 (102百万円)</td> <td>放課後の子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、地域の方々の参画を得て、放課後等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施。また、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施</td> <td>【H30年度目標】 参加した大人の延べ数 40,000人</td> <td>【H30年度実績】 参加した大人の延べ数 53,424人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 文部科学省補助</td> <td>268百万円 (133百万円)</td> <td>地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る</td> <td>【H30年度目標】 ボランティア参加者延べ数 235千人</td> <td>【H30年度実績】 ボランティア参加者延べ数 219千人</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	74百万円 (-)	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を実施。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ生徒を派遣	【H30年度目標】 参加者数 12,000人	【H30年度実績】 参加者数 12,199人	達成	放課後や週末等の自動生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	204百万円 (102百万円)	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、地域の方々の参画を得て、放課後等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施。また、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 参加した大人の延べ数 53,424人	達成	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加者延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加者延べ数 219千人	概ね達成	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																													
青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	74百万円 (-)	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を実施。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ生徒を派遣	【H30年度目標】 参加者数 12,000人	【H30年度実績】 参加者数 12,199人	達成																													
放課後や週末等の自動生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	204百万円 (102百万円)	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、地域の方々の参画を得て、放課後等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施。また、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 参加した大人の延べ数 53,424人	達成																													
地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加者延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加者延べ数 219千人	概ね達成																													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
	該当なし				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)家庭教育支援コーディネーター配置市町村数 【進展遅れ】 家庭教育支援コーディネーター(家庭教育支援員)を構成員とする家庭教育支援チームを設置した市町村は3市村となっており、現時点においては進展遅れとなっている。しかし、人材育成研修の実施や活動事例の周知等により、家庭教育支援チームの発足を検討している市町村が5市町村に増えてきていることや、全市町村で家庭教育支援アドバイザーが養成されるなど、市町村や地域における家庭教育支援の取組への関心は高まっており、家庭教育支援チームの発足を検討している市町村も増えてきている。このため、今後目標値に徐々に近づいていくことが見込まれる。</p> <p>(2)県民一人当たりの図書貸出冊数 【進展遅れ】 若者の読書離れ等、読書活動の定着には様々な課題がある中で、特に図書館未設置地域(41市町村中15町村)の住民の貸出機会が限られることも要因の一つとなり、進展遅れとなっている。県としては、県主催のフォーラム等の事業実施、県で養成した「子ども読書指導員」を各地域で活用するなど、県民の読書への関心を高めるための取組を行っている。なお、平成30年12月に県立図書館が移転開館後、貸出冊数が増加しており、また、令和2年夏頃、公共図書館が新たに1館開館する予定であるため、今後計画値に徐々に近づいていくことが見込まれる。</p>
1.	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	10市町村	3市村(H24年度)	3市村	進展遅れ	
2.	県民一人当たりの図書貸出冊数	4.5冊/年	3.5冊/年(H23年度)	3.5冊/年	進展遅れ	
3.	社会教育施設利用者数	1,105,000人	930,608人(H22年度)	969,784人	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域で家庭を支える体制の構築(H24~R3)(教育庁)	県・市町村事業 文部科学省補助	11百万円 (6百万円)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織	【H30年度目標】 コーディネーター配置市町村数 8市町村	【H30年度実績】 コーディネーター配置市町村数 3市町村	進展遅れ
家庭教育支援「やーなれー」運動の充実(H26~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	237百万円 (190百万円)	各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「やーなれー」運動を推進していけるよう支援	【H30年度目標】 家庭教育支援アドバイザー数 450人	【H30年度実績】 家庭教育支援アドバイザー数 814人	達成
図書館機能を持つ社会教育施設の整備(H25~R3)(教育庁)	市町村単事業	—	図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施。既存施設へ図書館機能の整備を促進	【H30年度目標】 図書館又は図書館機能を持った市町村数 27市町村	【H30年度実績】 図書館又は図書館機能を持った市町村数 26市町村	達成
県立図書館課題解決支援充実事業(H24~R1)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	沖縄県が抱える雇用・就業等の関する課題に対し、県立図書館が情報収集・提供することによって、情報面で県民生活の下支えを実施	【H30年度目標】 ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数 10回	【H30年度実績】 ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数 35回	達成
青少年教育施設の運営充実(H25~R1)(教育庁)	県単事業	1,531百万円 (—)	青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会や計画訪問を実施し、各施設の運営状況や課題の把握を行う	【H30年度目標】 施設職員の研修会参加者数:35人 青少年の家における年間利用者数:200,000人	【H30年度実績】 施設職員の研修会参加者数:57人 青少年の家における年間利用者数:214,891人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
社会教育指導者研修会 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	2百万円 (-)	県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化にむけた実践的な取り組みに関する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進	【H30年度目標】 研修会開催数 1回	【H30年度実績】 研修会開催数 1回	達成
読書活動への理解と関心の高揚(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (-)	「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める	【H30年度目標】 フォーラム参加者数 385人 「子ども読書活動推進フォーラム」開催:実施	【H30年度実績】 フォーラム参加者数 210人 「子ども読書活動推進フォーラム」開催:実施	進展
関係機関の連携(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (-)	読書活動推進会議及び担当者会議を開催。また、読書活動の普及・啓発を図るとともに、各市町村の読書活動推進計画へ向けた支援を実施	【H30年度目標】 計画策定市町村数 30市町村	【H30年度実績】 計画策定市町村数 29市町村	達成

(3)社会教育施設利用者数
【進展遅れ】
社会教育施設の利用者数は、博物館・美術館については、目標とする50万人を達成する見込みであり、県立青少年の家の利用者数は平成24年以降、目標とする20万人を超える状況が続いている。
現時点においては進展遅れとなっているが、収蔵能力の限界等の課題解決を図り、新たなサービスを展開するため、沖縄振興「知の拠点」施設整備事業により、平成30年12月から県立図書館が那覇市旭橋に移転開館し、入館者数が順調に増加しており、令和3年度の計画値である1,105,000人を達成することが見込まれる。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	大学等進学率	45.0%	36.7%(23年3月卒)	39.7%(30年3月卒)	進展遅れ
2.	学生寮等の受入数	782人	647人(H24年度)	763人	達成見込
3.	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0%(H23年度)	81.8%	達成見込
4.	へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合	100%	—	98.6%(H28年度)	達成見込

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	1,868百万円 (一)	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する	【H30年度目標】 貸与人数 2,514人	【H30年度実績】 貸与人数 1,676人	進 展
県外進学大学生支援事業 (H28～R3) (教育庁)	県単事業	82百万円 (一)	県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生を採用及び給付を実施	【H30年度目標】 支援人数累計 75人	【H30年度実績】 支援人数累計 75人	達 成
離島児童生徒支援センターの管理運営 (H27～R3) (教育庁)	県単事業	141百万円 (一)	高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する	【H30年度目標】 支援センター入寮者数 120人	【H30年度実績】 支援センター入寮者数 109人	達 成
私立高校生就学支援 (H24～R3) (総務部)	文部科学省補助	6,911百万円 (6,911百万円)	私立高校生等に対し、授業料に充てる就学支援金を交付し、就学上の経済的負担の軽減を図る	【H30年度目標】 就学支援金交付(高等学校):8校 就学支援金交付(専修学校等):6校	【H30年度実績】 就学支援金交付(高等学校):8校 就学支援金交付(専修学校等):6校	達 成
私立小中学生就学支援 (H24～R3) (総務部)	文部科学省補助	56百万円 (56百万円)	私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に、授業料の軽減を行う	【H30年度目標】 就学支援金交付(小学校):4校 就学支援金交付(中学校等):6校	【H30年度実績】 就学支援金交付(小学校):4校 就学支援金交付(中学校等):6校	達 成

(1)大学等進学率
【進展遅れ】
大学等進学率の改善に向けては、県内大学の定員に限りがあるため、県外大学への進学者を増やす必要がある。「進学カグレードアップ推進事業」により、県外進学への意欲を高めるとともに、経済的な理由で県外大学への進学を諦めることがないよう、給付型奨学金制度を創設し支援しており、大学等進学率は徐々に改善しているものの、伸びは緩やかであり、達成状況は進展遅れとなっている。

(2)学生寮等の受入数
【達成見込】
平成28年に開所した離島児童生徒支援センターの受入数が増加したことにより、県立高等学校11校の寄宿舎及び県外の3学生寮と合わせた学生寮等の受入数は763人となり、令和3年度には成果指標を達成できると見込んでいる。

(3)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合
【達成見込】
近年の教員のなり手不足等により一部離島において人材が確保できなかった地域はあるものの、複式学級教育環境改善事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合 【達成見込】 離島・へき地の学校におけるICT機器の整備については、これまでの取組により、教育用コンピュータは全国平均以上に整備が進んでいる。 へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合は、教員のICT指導力育成等の研修をととして、各学校における情報化推進リーダーを育成するとともに、各学校においては、校内研修等での伝達講習を行ったことにより、ほぼ達成している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	
離島・へき地における情報通信環境の整備(H24～R3) (教育庁)	県単事業 市町村事業	104百万円 (-)	県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 81.4%	【H30年度実績】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 63.2%	概ね達成	
図書館機能を持つ社会教育施設の整備(H24～R3) (教育庁)	-	-	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施	【H30年度目標】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%	【H30年度実績】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%	達成	
児童・生徒のスポーツ・文化活動等への派遣費支援(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	812百万円 (446百万円)	島外や県外で開催される大会等(運動競技及び文化関係)に派遣される場合の費用を支援する	派遣児童生徒数、保護者へのアンケート結果	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合90%	進展	
私立高校生授業料軽減(H24～H30) (総務部)	県単等	22百万円	私立高等学校等の設置者が、経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成する	私立高等学校等の授業料の減免に要する経費に対し助成	【H30年度実績】 高等学校1校、専修学校高等課程3校	進展	
沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

政策ツール					背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24~29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 20%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 2px solid red;">該当なし</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該当なし				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
	該当なし														
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">84条の4</td> <td style="text-align: center;">子育ての支援等 沖縄公庫</td> <td> <p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p> </td> </tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	84条の4	子育ての支援等 沖縄公庫	<p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p>					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
84条の4	子育ての支援等 沖縄公庫	<p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p>													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-イ 生涯学習社会の実現

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	130,000人	90,655人(H22年度)	166,120人(H30年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1) 県・市町村の生涯学習講座の修了者数
【目標達成】
 市町村や関係機関との連携のもと、県民のニーズに対応した講座の充実を図り、沖縄県生涯学習情報提供システム(ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」)を通して講座等の情報を県民へ提供した他、遠隔講義配信システムを活用して講座をライブ配信、オンデマンド配信したことで、離島や遠隔地等での受講機会を拡充した。
 これにより、生涯学習講座に関して幅広い年齢層に渡って広く周知が進み、講座修了者数の増加に寄与したものと考えられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
おきなわ県民カレッジ(H24~R3)(教育庁)	県単事業	32百万円(一)	国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供	【H30年度目標】 提供講座数 30講座 受講者数 1,100人	【H30年度実績】 提供講座数 37講座 受講者数 1,898人	達成
沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・拡充(H24~R3)(教育庁)	県単事業	9百万円(一)	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、沖縄県生涯学習情報プラザを通して、生涯学習情報を提供	【H30年度目標】 HPアクセス数 42,000件 情報登録数 25,300件	【H30年度実績】 HPアクセス数 43,463件 情報登録数 26,545件	達成
遠隔講義配信システム等整備充実事業(H26~R3)(教育庁)	県事業ソフト交付金	43百万円(23百万円)	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に離島や遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する	【H30年度目標】 個人ユーザー登録者数: 240件 オンデマンド教材制作数: 16教材	【H30年度実績】 個人ユーザー登録者数: 243件 オンデマンド教材制作数: 16教材	達成
生涯学習推進体制の整備(H24~R3)(教育庁)	県単事業	952千円(一)	生涯学習関連事業の状況調査を実施し、沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催し、本県の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映	【H30年度目標】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	【H30年度実績】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-イ 生涯学習社会の実現

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
図書館機能を持つ社会 教育施設の整備 (H24～R3) (教育庁)	市町村単事業	—	既存の公民館等における 図書機能を整備する。また、 県立図書館と公立図書館 との横断検索システムの 参入を支援	【H30年度目標】 図書館又は図書館機能 を持った市町村数 27市町村 検索システム整備箇所 数:22館	【H30年度実績】 図書館又は図書館機能 を持った市町村数 26市町村 検索システム整備箇所 数:23館	達 成
沖縄振興「知の拠点」 施設整備事業(H27～ H30) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	8,006百万円 (3,178百万円)	本県が抱える様々な課題 の解決に寄与する人材育 成、就労支援、産業振興、 離島振興などの機能を持 つ県民の「知の拠点」とな る新県立図書館を整備	【H30年度目標】 供用開始	【H30年度実績】 供用開始	進 展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 大学等進学率	45.0%	36.7%(23年3月卒)	39.7%(30年3月卒)	進展遅れ
2-1. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小)	2.0ポイント	△5.3ポイント (24年度)	0.4ポイント(30年度)	達成見込
2-2. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中)	1.0ポイント	△9.0ポイント (24年度)	△5.3ポイント(30年度)	進展遅れ
3. 高等学校等進学率	98.5%	95.8%(23年3月卒)	97.7%(30年3月卒)	進 展

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
教育課程改善に向けた先進的な取組(H24～R3) (教育庁)	県単事業	11百万円 (一)	モデル校を指定し学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その成果を本県教育の振興に役立てた	【H30年度目標】 指定校数:3校	【H30年度実績】 指定校数:3校	達 成
個々の学習理解度の把握(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県単事業	69百万円 (一)	全国学力学習状況調査の自校採点をWebシステムに入力し、授業改善の取組を迅速化及び単元別(領域別)Web調査を実施し授業改善を活性化を実施	【H30年度目標】 全国学力・学習状況調査の実施:41市町村	【H30年度実績】 全国学力・学習状況調査の実施:41市町村	達 成
個々の学習理解度の把握(県立高校)(H24～H30) (教育庁)	県単事業	11百万円 (一)	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に全県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施	【H30年度目標】 達成度テストの実施・結果分析・授業改善	【H30年度実績】 達成度テストの実施・結果分析・授業改善	進 展
進学力グレードアップ推進事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業 県事業 ソフト交付金	386百万円 (309百万円)	関東地区・関西地区・九州地区を研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを実施	【H30年度目標】 生徒360人派遣	【H30年度実績】 生徒340人派遣	達 成

(1)大学等進学率
【進展遅れ】
 大学等進学率の改善に向けては、県内大学の定員に限りがあるため、県外大学への進学者を増やす必要がある。「進学力グレードアップ推進事業」により、県外進学への意欲を高めるとともに、経済的な理由で県外大学への進学を諦めることがないよう、給付型奨学金制度を創設し支援しており、大学等進学率は徐々に改善しているものの、伸びは緩やかであり、達成状況は進展遅れとなっている。

(2-1) 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小)
【達成見込】
 教員指導力向上事業における研修の充実や学力向上学校支援事業で行った学校支援訪問等において諸調査の結果・分析をもとに助言を行った。学校の課題について組織的に授業改善に取り組むことで、授業改善が円滑に推進され、全国の平均正答率を上回ることに寄与したと考えられる。

(2-2)全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中)
【進展遅れ】
 全国の平均正答率との差は改善する傾向にある。学校支援訪問等を中学校に特化して行い、教科会等での助言等を通して、教師間の教材研究等の共有を図り、授業改善を推進しているところであるが、全校体制による授業改善に課題が見られることから、達成状況は進展遅れとなっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)高等学校等進学率 【進展】 学力向上に向けた学校全体とした組織的な取り組みや授業改善を行った事により、生徒の学力は向上傾向であり、それに伴う進学意識の高まり等により高等学校等進学率は進展している。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
県外進学大学生支援事業(H28～R3) (教育庁)	県単事業	82百万円 (一)	県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を実施	【H30年度目標】 支援人数累計 75名	【H30年度実績】 支援人数累計 75名	達成	
少人数学級の推進(H24～R3) (教育庁)	県単事業	—	公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を実施	【H30年度目標】 少人数学級実施率 96.5%	【H30年度実績】 少人数学級実施率 94.9%	達成	
教員指導力向上事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業 県事業 ソフト交付金	37百万円 (11百万円)	研修の内容や方法等についての充実を図る。学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する	【H30年度目標】 研修参加者満足度アンケート:80%以上	【H30年度実績】 研修参加者満足度アンケート:95.0%	達成	
学力向上学校支援事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業	34百万円 (一)	学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る	【H30年度目標】 学校訪問校数:254校	【H30年度実績】 学校訪問校数:254校	達成	
小中学校における学習支援員の配置等(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	3,531百万円 (2,806百万円)	小中学校に学習支援員を配置し、学力向上を図る	・沖縄県学力到達度調査における正答率の県平均との差	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合61%	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中学校等における特別支援員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	4,888百万円 (3,870百万円)	特別に支援を要する児童生徒に対応した支援を行うため、小中学校や幼稚園に特別支援員等を配置する	保護者へのアンケートで、特別支援員の満足度等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合83%	進展
離島等における村営塾の開講(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	352百万円 (276百万円)	児童生徒の学習環境の充実を図り、生徒の学力向上を図るため、村町営塾を開講する	・高校進学を希望する生徒の高校合格率 ・沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合77%	進展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1-1. 体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点)	49.3点	48.7点(H22年度)	48.5点	進展遅れ
1-2. 体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点)	49.5点	49.1点(H22年度)	48.5点	進展遅れ
1-3. 体力・運動能力テスト結果(高 全国平均:50点)	49.7点	47.5点(H22年度)	49.4点	達成見込
2-1. 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小)	89.5%	88.1%(H23年度)	86.9%	進展遅れ
2-2. 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(中)	84.9%	83.8%(H23年度)	81.6%	進展遅れ
2-3. 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(高)	77.6%	74.9%(H23年度)	76.4%	進 展
3. 県内生徒の交通事故件数	152件以下	333件(H23年度)	186件	達成見込
4-1. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)	30.0%	2.9%(H23年度)	8.7%	進展遅れ
4-2. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	60.0%	38.5%(H23年度)	54.8%	達成見込

背景・要因の分析

(1-1)体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点)
【進展遅れ】
 生活の利便性の向上等により、子供の生活全体が、日常的に体を動かすことが減少する方向に変化した事や、スポーツや外遊びに不可欠な要素である時間、空間、仲間が減少した事等により、子供の体力、運動能力は低下傾向であったが、体育科指導に関する各種研修会や小学校体育専科教員の配置等により、体力テストの結果の低下傾向に歯止めがかかり、平成28年度から上昇に転じている。

(1-2)体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点)
【進展遅れ】

生活の利便性の向上等により、子供の生活全体が、日常的に体を動かすことが減少する方向に変化した事や、スポーツや外遊びに不可欠な要素である時間、空間、仲間が減少した事等により、子供の体力、運動能力は低下傾向であったが、体育科指導に関する各種研修会や実技指導協力者の派遣、小学校での取り組みの充実等により、低下傾向にあった体力テストの結果が、平成30年度に上昇に転じている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 就学支援員配置校数 15校	【H30年度実績】 就学支援員配置校数 17校	達 成
スクールカウンセラー配置事業(県立高校)(H24~R3)(教育庁)	県事業 文部科学省補助	146百万円 (33百万円)	スクールカウンセラー等を高校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を実施	【H30年度目標】 スクールカウンセラー配置校数:50校	【H30年度実績】 スクールカウンセラー配置校数:52校	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

政策ツール

背景・要因の分析

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
スクールカウンセラーの配置(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	862百万円 (287百万円)	スクールカウンセラーを全公立中学校、公立小学校に配置し、児童生徒の心の相談、保護者や教職員の相談を実施	【H30年度目標】 スクールカウンセラー配置校数:345校	【H30年度実績】 スクールカウンセラー配置校数:345校	達成
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	207百万円 (66百万円)	スクールソーシャルワーカーを県内教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を実施	【H30年度目標】 スクールソーシャルワーカー配置数:20名	【H30年度実績】 スクールソーシャルワーカー配置数:20名	達成
小中アシスト相談員事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	564百万円 (451百万円)	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣を実施	【H30年度目標】 相談員数:48名	【H30年度実績】 相談員数:50名	達成
学校の体育活動の推進(H24～R3) (教育庁)	県単事業	125百万円 (一)	体育指導者等研修会等を開催し、希望する学校へ体育実技指導協力者を派遣また、研究校を指定し実践研究を実施	【H30年度目標】 研修会開催:10回 派遣者数46人 指定校数:5校	【H30年度実績】 研修会開催:10回 派遣者数59人 指定校数:4校	達成
食育の推進(H24～R3) (教育庁)	県単事業	140百万円 (一)	学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を実施	【H30年度目標】 研修会等開催数:21回	【H30年度実績】 研修会等開催数:41回	達成
食育の推進(高校生の食育推進モデル)(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (一)	県内8校をモデルとした「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査結果を県内全高等学校へ発信	【H30年度目標】 食に関する指導の全体計画の作成:進捗75%	【H30年度実績】 食に関する指導の全体計画の作成:進捗75%	達成
学校安全教育の実施(H24～R3) (教育庁)	県単事業	120百万円 (一)	有識者の指導助言により指導方法の工夫や改善を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象とした研修会を実施	【H30年度目標】 研修会等開催数:6回 実践交流会開催数:1回 避難訓練実施率:90%	【H30年度実績】 研修会等開催数:3回 実践交流会開催数:1回 避難訓練実施率:86.2%	概ね達成
幼児教育の質の向上(H24～R3) (教育庁)	—	—	市町村を対象に実態調査を行い、複数年保育の実態状況調査の結果に基づいて、市町村に対して支援訪問を実施	【H30年度目標】 連絡協議会開催数:2回	【H30年度実績】 連絡協議会開催数:2回	達成

(1-3)体力・運動能力テスト結果(高全国平均:50点)
【達成見込】
 生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質向上を図るため研修会等の開催や、各学校へより専門的指導力のある体育実技指導協力者の派遣、また、体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決のための実践研究を行った事等により、高校生の体力・運動能力は向上し、目標値は達成見込みである。

(2)毎日朝食を摂取する児童生徒の割合
【(小)進展遅れ】
【(中)進展遅れ】
【(高)進展】
 本県では、小学校において食育に関する副読本を配布し、高校においてはBDHQ栄養調査の報告書を作成して県内全校に配布するなど、食育を推進し欠食率低下へ取り組んでいるが、各家庭の多様なライフスタイルの変化に伴い、児童生徒の生活リズムの乱れなどから全国的に朝食の欠食率は高くなっている。沖縄県はそれに加え、全国に比べ高い一人親世帯率などの影響等もあり、小、中学校においては進展遅れとなっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄こどもの国施設整備事業(H24~R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,769百万円 (1,415百万円)	沖縄こどもの国の機能強化を図るための動物展示施設等の整備	動物舎等の整備	【H24~H29年度実績】 H29年度までの予定された施設の整備完了	進 展
エコアイランドに向けた人育成及びキャリア教育事業(H24~R3) (浦添市)	市町村事業 ソフト交付金	127百万円 (102百万円)	エコアイランド沖縄に向けた人材育成を図るため、小学生を対象にした自然、農業、漁業の体験学習を行う	【H29年度目標】 キャリアの視点での児童のプラス変容(肯定的な回答の増加)	【H29年度実績】 変容している	進 展
不登校対策等支援事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	125百万円 (100百万円)	不登校児童生徒等に係る教育相談全般に対応した登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、対応が難しい児童生徒等への支援に取り組む	【H29年度目標】 ・不登校の改善:小学生0.39%、中学生3.05%、 ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の改善:25%、等	【H29年度実績】 ・不登校率の改善:小学生0.87%、中学生4.22% ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善163.7%、等	達 成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該 当 な し			

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該 当 な し	

(3)県内生徒の交通事故件数
【達成見込】
 生徒及び教職員を対象とした「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」、「教師のための運転実技講習会」等を実施し、交通安全の意識高揚に努めたことで、県内生徒の交通事故件数は減少傾向であり、目標は達成見込みである。

(4-1)複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)
【進展遅れ】
 幼児教育の質の向上を図るため、3年保育の重要性の周知等に取り組んでいるが、3年保育については3歳児から対象となるため、施設基準や人材配置基準が厳しくなっており、設置主体である市町村の負担が大きいことがネックとなっている。このため基準年度と比べると改善しているものの、進展は遅れている。

(4-2)複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)
【達成見込】
 2年保育については、複数年保育の重要性の周知につとめた事等により、段階的に複数年保育を実施する市町村が増加しており、H30年度時点ですでに目標値を達成した。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 小中一貫教育導入校数	70校	2校 (H24年度)	57校 (H30年度)	達成見込
2. コミュニティスクール導入校数	40校	2校 (H24年度)	27校 (H30年度)	進展
3. 特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	97.0%	93.4% (H24年3月卒)	94.6% (H30年3月卒)	進展遅れ
4. 高等学校卒業生の進路決定率	95.0%	83.9% (H23年3月卒)	84.9% (H30年度)	進展遅れ
5. 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	81.9%	74.1% (H23年)	82.4% (H30年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1)小中一貫教育導入校数
【達成見込】
 学習指導要領の改訂にともない、小学校教育から中学校教育への円滑な接続の重要性が改めて示された。小中が連携した取組の成果等を学校訪問や研修会等を通して、市町村教委に周知、認識させたこと等により、小中連携教育に取り組む学校数が増加し、達成見込みである。

(2)コミュニティスクール導入校数
【進展】
 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正(平成29年3月31日公布、同年4月1日より施行)され、全ての公立学校への、コミュニティ・スクール導入が努力義務化され、併せて、助言、情報提供等を行った結果、導入校数は増加し、進展している。

(3)特別支援学校高等部卒業生の進路決定率
【進展遅れ】
 「障害児職業自立推進」の取組において、就労支援コーディネーターを配置し、就労支援・職場開拓・広報活動に取り組んだことにより緩やかに改善してきているものの、生徒個々の状況等により進路先の決定に至らない等、対応の難しいケースもあり、達成状況は進展遅れとなった。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中連携教育の推進 (H24~) (教育庁)	県単事業	—	小中で一貫した教育指導体制の構築を実施	【H30年度目標】 小中一貫教育導入校数:50校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:250校	【H30年度実績】 小中一貫教育導入校数:57校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:254校	達成
開かれた学校づくり支援 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	25百万円 (—)	目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校を評価を行い、その結果の公表を実施	【H30年度目標】 導入校数:77校	【H30年度実績】 導入校数:77校	達成
産業教育施設整備事業 (特別装置)(H24~R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金 県単事業等	3,246百万円 (1,947百万円) 525百万円 (—)	産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:13校 装置数:—	【H30年度実績】 整備校数:10校 装置数:14装置	進展
障害児職業自立推進 (H24~R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	22百万円 (17百万円)	障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンの実施	【H30年度目標】 訪問企業数 6社	【H30年度実績】 訪問企業数 6社	達成
自立を目指す特別支援教育環境整備事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	282百万円 (225百万円)	特別支援学校へ自立支援活動につながる備品の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:21校	【H30年度実績】 整備校数:17校	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	▽ 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)高等学校卒業生の進路決定率 【進展遅れ】 これまで県内の高等学校に38名のキャリアコーディネータを配置し、学校教育におけるキャリア教育の実践を支援するとともに、「就職活動キックオフ事業」等においてきめ細かな就職支援を行ったことにより就職内定率は改善している。一方で大学進学者数は生徒の県内志向や社会情勢等、様々な要因により緩やかな改善にとどまり、達成状況は進展遅れとなった。</p> <p>(5)私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率 【目標達成】 私立学校の運営費や教育の質の向上を図る取組に対して補助することにより、経営の健全化、魅力ある学校づくりを促進するとともに、老朽化した学校施設の改築を支援し、安全な学習環境の整備を図ったことにより、定員充足率の向上に寄与することができた。 また、私立高校における大学等進学率が県立高校より20%以上高いことや、国において、高等学校等就学支援金等の低所得世帯の経済的負担軽減に資する支援の充実が図られ、県民に対する周知が進んだことも要因の1つとして考えられる。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置(H24~H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	485百万円 (381百万円)	亜熱帯気候である沖縄の学習環境を改善するため、幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置	空調設備設置工事の完了	【H24~H29年度実績】 空調設備設置工事完了	達成	
小中学校の長寿命化対策(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,342百万円 (1,074百万円)	小中学校校舎の長寿命化のため、屋根や壁面の改修を行う	改修工事等の完了	【H24~H29年度実績】 改修工事等の完了	達成	
特別支援教育推進(H24~R1) (子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	105百万円 (47百万円)	私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成園児数:26人	【H30年度実績】 助成園児数:44人	達成	
就職活動キックオフ推進事業(H26~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	803百万円 (643百万円)	県立高等学校に就職支援員を配置、就職希望者に対して宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対して研修等を実施	【H30年度目標】 宿泊研修参加者 240人 指導担当者研修参加者 120人 就職支援員配置 50人	【H30年度実績】 宿泊研修参加者 233人 指導担当者研修参加者 126人 就職支援員配置 50人	達成	
公立小中学校施設整備事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金	25,771百万円 (25,771百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
公立学校施設費負担金(H24~R3) (教育庁)	市町村事業 ハード交付金	18,839百万円 (16,741百万円)	公立の小・中学校校舎等の整備費の一部を負担	【H30年度目標】 教室不足解消のため、文部科学省の認定を受けた施設整備計画の実施率 100%	【H30年度実績】 教室不足解消のため、文部科学省の認定を受けた施設整備計画の実施率 100%	達成	
学校施設環境改善交付金(H24~R3) (教育庁)	市町村事業 ハード交付金	50,986百万円 (41,326百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
高等学校施設整備事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金	16,929百万円 (10,873百万円)	老朽化した高等学校施設の改築	【H30年度目標】 改築面積:8,024㎡	【H30年度実績】 改築面積:6,080㎡	概ね達成	
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	2,806百万円 (2,245百万円)	県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施	【H30年度目標】 対策面積:31,600㎡	【H30年度実績】 対策面積:8,519㎡	進展遅れ	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
私立学校運営費等支援 (H24～R3) (総務部、子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	18,351百万円 (2,601百万円)	私立学校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成校数: 48校	【H30年度実績】 助成校数: 45校	進 展
私立学校施設整備支援 (H24～R3) (総務部)	県単事業	398百万円 (一)	学校法人が行う老朽化校舎等の改築事業費に対して支援	【H30年度目標】 助成学校法人数: 6法人	【H30年度実績】 助成学校法人数: 1法人	進展遅れ
久米島町地域支援交流学習センター整備事業 (H27) (久米島町)	市町村事業 ソフト交付金	204百万円 (163百万円)	久米島町地域支援交流学習センターを整備し、島外から多くの留学生を受入れることで地元出身の生徒及び地域との交流を通じてお互いに刺激しあう環境を構築する	【H27年度目標】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	【H27年度実績】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	達 成
キャリアコーディネーターの配置 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	123百万円 (99百万円)	高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・キャリアコーディネーター配置 5名 ・職員向け研修実施 20校	【H30年度実績】 ・キャリアコーディネーター配置 2名 ・職員向け研修実施 20校	進 展
私立学校教育改革推進 (H24～R3) (総務部、子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	284百万円 (142百万円)	私立学校が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対する助成を行う	【H30年度目標】 助成校数: 48校	【H30年度実績】 助成校数: 47校	達 成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
92条 離島の地域の小規模校における教育の充実	市町村	離島地域における校舎、屋内運動場、教職員住宅及び学校給食施設等の整備にあたり、補助率を高め、市町村の負担を軽減

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1-1. 中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	60.0%	14.8%(H25年度)	37.4%(H30年度)	進展
1-2. 中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	60.0%	18.1%(H24年度)	46.3%(H30年度)	進展
2. 英検準1級取得者数(高校生)	100人	35人(H23年度)	105人(H29年)	目標達成
3. 海外留学・交流派遣数(累計)	2,944人	124人(H23年度)	2,325人(H30年度)	達成見込
4. ICT関連資格の取得者数(高校)	500人	329人(H24年度)	469人(H29年度)	達成見込

背景・要因の分析

(1-1)中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)
【進展】
 英語立県沖縄推進戦略事業において英語担当者中高連携研修会を開催し、各学校で英検受験を促すとともに、外国語指導助手(ALT)を活用し、各学校での英語教育の強化を図り、徐々に改善し、目標値の達成に向け進展している。

政策ツール

(1-2)中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)
【進展】
 「英語立県沖縄推進戦略事業」において実施した英検IBAテストの結果をフィードバック説明会を通して、現状分析及び授業改善のあり方について共通理解を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を活用し、各学校での英語教育の強化を図ったことにより、生徒の英語力の向上に繋がり、目標値の達成に向け進展している。

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国青年招致事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	1,084百万円(一)	特別支援学校を含む県立学校にALTを配置又は訪問し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った	【H30年度目標】 配置人数 49名	【H30年度実績】 配置人数 50名	達成
県内体験交流推進(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	10百万円(一)	外国語と深い関わりのある機関、OISTやJICA沖縄等との連携を通して、外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起	【H30年度目標】 訪問生徒数:100人	【H30年度実績】 訪問生徒数:308人	達成
英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	39百万円(一)	県立高等学校(全日制・定時制)の全60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、生徒の英語力の向上を図った	【H30年度目標】 設置校数:30校	【H30年度実績】 設置校数:60校	達成
小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	13百万円(一)	外国語活動及び英語の授業において、他の模範となる優れた授業力を備えた教育を発掘し、授業の公開を通じて沖縄県の教員の授業力向上を図るため、英語マイスター教員発掘事業により、英語マイスターの認定等を実施	【H30年度目標】 実行委員会の開催数:6回	【H30年度実績】 実行委員会の開催数:8回	達成

(2)英検準1級取得者数(高校生)
【目標達成】
 「英語立県沖縄推進戦略事業」における授業改善、英語優秀教員養成、国際交流推進等の取り組みに加え、「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」等の海外留学・研修事業も英語力向上に繋がっており目標値を達成している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際性に富む人材育成留学事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	1,175百万円 (940百万円)	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣	【H30年度目標】 留学派遣者数:80人	【H30年度実績】 留学派遣者数:85人	達成
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる国際社会に貢献する人材を育成	【H30年度目標】 受入数:25人 派遣数:25人	【H30年度実績】 受入数:13人 派遣数:25人	概ね達成
情報教育の充実(H24～R3) (教育庁)	県単事業	—	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開	【H30年度目標】 情報教育に関する研修参加者数:10人	【H30年度実績】 情報教育に関する研修参加者数:10人	達成
海外への研修等派遣(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	221百万円 (162百万円)	国際的視野を深め、国際化時代に対応しうる国際性に富む人材を育成するため、青少年を海外へ派遣する	・派遣後のアンケート調査(国際的な視野が深まった等) ・派遣後の英検合格率等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進展
小中学校における英語指導員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,892百万円 (1,494百万円)	小中学校に英語指導員等を配置し、英語指導を実施することにより、英語能力の向上を図る	・英検合格レベルの英語力を有する生徒の割合 ・英語学習への興味・関心度	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合92%	進展
電子黒板等ICT機器の整備とICT指導員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	4,423百万円 (3,514百万円)	小中学校において電子黒板等ICT機器を整備するとともに、ICT専門員を派遣する	電子黒板等を使った授業で、分かりやすいと答えた生徒の割合等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合80%	進展

(3)海外留学・交流派遣数(累計)
【達成見込】
国際性に富む人材育成留学事業、沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおける海外留学・交流派遣数については順調に実施されており、事業の目標および令和3年度の成果目標は達成できる見込みである。

(4)ICT関連資格の取得者数(高校)
【達成見込】
情報教育に関する職員研修の充実を図り、情報についての基礎的・基本的な知識、技能を修得させた。指導力向上を図り、より良い授業、指導を行った事により、生徒のICT関連資格等の取得者数は増加傾向にあり、目標値は達成見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(23年3月卒)	18.5%(30年3月卒)	達成見込
2. 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44件(23年度)	226件(30年度)	目標達成
3. 県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	33名/年	23名/年(24年度)	20名/年	進展遅れ
4-1. 全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(団体)	6団体	団体:6団体(20年度)	団体:4団体	進展遅れ
4-2. 全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(個人)	24人以上	個人:23人(20年度)	個人:18人	進展遅れ
5-1. 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中)	13部門/58件	12部門/53件(23年度)	12部門/72件	進展
5-2. 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高)	17部門/57件	16部門/52件(23年度)	18部門/41件	進展

背景・要因の分析

(1)理系大学への進学率
【達成見込】
 「科学の甲子園全国大会」の県予選大会である「沖縄科学グランプリ」の開催や、つくば先端研究施設研修、科学フォーラムの開催、「スーパーサイエンスハイスクール指定」の取り組み等により理数科目への興味関心が高まり、理系大学への進学率は向上している。

(2)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)

【目標達成】
 沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄高専、県において、体験型の科学教室、中学生及び高校生を対象とした大学教員等による科学教育プログラムを実施したところ、講座開催数は順調に推移し、目標値を達成している。
 事業の効果を検証するため、県実施事業の受講生や保護者にアンケート調査を実施したところ、科学に対する興味や関心の高まりがみられるなどの効果が報告されている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	37百万円(一)	科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象に先端研究機関等へ派遣	【H30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣人数:30人	【H30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣人数:48人	達成
科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	386百万円(309百万円)	児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施	【H30年度目標】 出前講座等開催数10回	【H30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	86百万円(69百万円)	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へ、高校生を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等授業参加などを実施	【H30年度目標】 派遣数:25人	【H30年度実績】 派遣数:20人	概ね達成
国民体育大会等派遣事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	749百万円(一)	都道府県対抗で実施する国民体育大会の本大会、冬季大会に選手・監督を派遣する。また、国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	【H30年度目標】 国民体育大会選手派遣人数:300人	【H30年度実績】 国民体育大会選手派遣人数:302人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析																																			
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県体育協会活動費補助(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県単事業</td> <td>615百万円 (一)</td> <td>県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援する</td> <td>【H30年度目標】 県民体育大会参加人数:9,600人 スポーツ少年団の育成:—</td> <td>【H30年度実績】 県民体育大会参加人数:9,675人 スポーツ少年団の育成:12,693人</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業(H27～R1) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>292百万円 (一)</td> <td>令和元年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を実施</td> <td>【H30年度目標】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:—</td> <td>【H30年度実績】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:48回</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>青少年文化活動事業費(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>74百万円 (一)</td> <td>県高等学校文化連盟等が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等を実施</td> <td>【H30年度目標】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):700人</td> <td>【H30年度実績】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):1078人</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>こども科学力育成事業(H24～R3) (沖縄市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>173百万円 (122百万円)</td> <td>こども達が科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学企画展、体験イベント、ワークショップ、出前講座の実施</td> <td>【H29年度目標】 ・科学力育成事業参加者数:16,200人 ・出前科学教室参加者数:4,000人</td> <td>【H29年度実績】 ・科学力育成事業参加者数:21,578人 ・出前科学教室参加者数:5,254人</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄県体育協会活動費補助(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	615百万円 (一)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援する	【H30年度目標】 県民体育大会参加人数:9,600人 スポーツ少年団の育成:—	【H30年度実績】 県民体育大会参加人数:9,675人 スポーツ少年団の育成:12,693人	進 展	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業(H27～R1) (教育庁)	県単事業	292百万円 (一)	令和元年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を実施	【H30年度目標】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:—	【H30年度実績】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:48回	進 展	青少年文化活動事業費(H24～R3) (教育庁)	県単事業	74百万円 (一)	県高等学校文化連盟等が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等を実施	【H30年度目標】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):700人	【H30年度実績】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):1078人	達 成	こども科学力育成事業(H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	173百万円 (122百万円)	こども達が科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学企画展、体験イベント、ワークショップ、出前講座の実施	【H29年度目標】 ・科学力育成事業参加者数:16,200人 ・出前科学教室参加者数:4,000人	【H29年度実績】 ・科学力育成事業参加者数:21,578人 ・出前科学教室参加者数:5,254人	達 成	<p>(3)県出身日本代表スポーツ選手(全ての国際大会) 【進展遅れ】 トップアスリートを育成・強化するため、トップコーチの招聘や指導者研修会を実施するなど、より高度な専門性を有した資質の高い指導者の確保・養成に努めた結果、県出身日本代表選手数は年々増加傾向にあり、進展は遅れているものの、トップアスリートは育成されつつある。 外部要因としては、今次計画に入って以降、ナショナルコーチ等招聘にも取り組んだが実現に至らないケースが多く、ナショナルコーチ等の世界基準の育成プログラムや指導に触れる機会が少ないため、県内各競技団体の指導者の養成・確保がまだ十分ではない状況がある。</p> <p>(4-1. 4-2)国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数(団体)(個人) 【団体:進展遅れ】 【個人:進展遅れ】 平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀な指導者の異動や退職等もあり、全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から団体で2減、入賞者数も5人減少し、進展遅れとなっている。県では、運動部活動研究校を指定し取り組んでいるところであり、指定校数も増やして対応している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																				
沖縄県体育協会活動費補助(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	615百万円 (一)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援する	【H30年度目標】 県民体育大会参加人数:9,600人 スポーツ少年団の育成:—	【H30年度実績】 県民体育大会参加人数:9,675人 スポーツ少年団の育成:12,693人	進 展																																				
南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業(H27～R1) (教育庁)	県単事業	292百万円 (一)	令和元年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を実施	【H30年度目標】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:—	【H30年度実績】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:48回	進 展																																				
青少年文化活動事業費(H24～R3) (教育庁)	県単事業	74百万円 (一)	県高等学校文化連盟等が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等を実施	【H30年度目標】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):700人	【H30年度実績】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):1078人	達 成																																				
こども科学力育成事業(H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	173百万円 (122百万円)	こども達が科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学企画展、体験イベント、ワークショップ、出前講座の実施	【H29年度目標】 ・科学力育成事業参加者数:16,200人 ・出前科学教室参加者数:4,000人	【H29年度実績】 ・科学力育成事業参加者数:21,578人 ・出前科学教室参加者数:5,254人	達 成																																				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(5-1)高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中) 【進展】 文化祭等では文化活動の特性として発表や展示のみで賞を設定しない部門もあるため、入賞部門数は目標値に届いていない。 大会等への派遣費助成の拡充等により大会参加者が増加し、入賞件数の増加につながっている。</p> <p>(5-2)高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高) 【進展】 新たに参加する部門を増やす取組により、入賞部門数は増加している。一方、文化祭等では文化活動の特性として発表や展示のみで賞を設定しない部門もあり、入賞件数は目標値に届いていない。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合) 【進展遅れ】 県立看護大学における平成30年度の4年次在籍者80名に対する卒業生は77名(96.3%)であった。看護師国家試験の全員合格に向けて、追加対策講座の実施や学習環境の確保等の学生支援に引き続き取り組む。</p> <p>(2)県立芸術大学卒業生数(累計) 【達成見込】 美術・工芸、音楽・芸能などの伝統芸術の継承と発展や、新たな芸術創造に繋がる人材の育成に取り組んでおり、中でも琉球芸能専攻琉球舞踊組踊コースを卒業した多くの学生が、国指定重要無形文化財「組踊」の伝承者として指定され活躍している。平成30年度県立芸術大学卒業生数(累計)は、3,754名となり目標値(R3)を達成する見込みである。</p>
1.	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合)	100%	92.8%(H23)	96.3%(H30)	進展遅れ	
2.	県立芸術大学卒業生数(累計)	4,053人	2,809人(H23)	3,754人(H30)	達成見込	
3.	県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	65%	58%(H23)	67.3%(H30)	目標達成	
4.	公開講座の参加者数	100人/年	—	330人/年	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県立看護大学運営・施設整備(H24~R3) (保健医療部)	県単事業	1,605百万円 (—)	県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する看護師、保健師、助産師の育成を図る	【H30年度目標】 県立看護大学における看護師国家試験合格率100%	【H30年度実績】 県立看護大学における看護師国家試験合格率97.4%	達成
県立芸術大学運営・施設整備(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	507百万円 (—)	独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する	【H30年度目標】 県立芸術大学卒業生数(累計)4,053人	【H30年度実績】 県立芸術大学卒業生数(累計)3,754人	達成
教育研究事業費(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	1,149百万円 (—)	沖縄県立芸術大学において、カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施、及び教員による研究活動を推進する	【H30年度目標】 県立芸術大学卒業生数(累計)4,053人	【H30年度実績】 県立芸術大学卒業生数(累計)3,754人	達成
県立芸大インキュベート機能強化支援事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	—	一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生を共同研究員として受入れ、研究活動を支援。また、自らの進路をデザインするカリキュラムを設置	【H30年度目標】 附属研究所共同研究員としての卒業生受入れ	【H30年度実績】 附属研究所共同研究員受入れ人数29人	進展
県立看護大学における地域貢献(H24~R3) (保健医療部)	県単事業	2百万円 (—)	県立看護大学による一般県民を対象とした出前講座、公開講座等の実施	【H30年度目標】 一般県民を対象とした出前講座等の実施	【H30年度実績】 一般県民を対象とした出前講座等の実施回数31回	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

政策ツール							背景・要因の分析														
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立専修学校等運営費等支援(S53～) (総務部)</td> <td>県単事業</td> <td>344百万円 (一) ※H25～H30</td> <td>専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する</td> <td>私立専修学校等の経常費等に対する運営支援の充実</td> <td>【H30年度実績】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料31校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校10校</td> <td>進 展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	私立専修学校等運営費等支援(S53～) (総務部)	県単事業	344百万円 (一) ※H25～H30	専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する	私立専修学校等の経常費等に対する運営支援の充実	【H30年度実績】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料31校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校10校	進 展	<p>(3)県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)</p> <p>【目標達成】 県立芸術大学において、芸術活動の継続を希望する卒業・終了生に対して、共同研究員などの大学のインキュベート機能の周知や、就職支援の取組を行った。好調な国内景気を反映して企業の採用意欲が高まったこともあり、目標値(65%)を、2.3ポイント上回る67.3%となり目標を達成している。卒業生の主な就職先は、伝統工芸、伝統芸能方面のほか、広告、印刷、ウェブコンテンツ制作、演奏家、音響関係など学習した技術・技能を活かせる業種が中心となっている。</p> <p>(4)公開講座の参加者数</p> <p>【目標達成】 一般県民を対象として開催した、出前講座(14回)、公開講座(15回)、離島講座(2回)において合計330人の参加があった。今後も開催周知の工夫等により参加者を増やし、県民の健康福祉へ貢献していく。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															
私立専修学校等運営費等支援(S53～) (総務部)	県単事業	344百万円 (一) ※H25～H30	専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する	私立専修学校等の経常費等に対する運営支援の充実	【H30年度実績】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料31校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校10校	進 展															
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該 当 な し</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該 当 な し									
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																	
該 当 な し																					
努力義務・配慮義務・特例措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該 当 な し</td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該 当 な し											
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																			
該 当 な し																					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	700名以上	98名(H23)	687名(H30)	達成見込
2. 観光人材育成研修受講者数	1,900名以上	1,742名(H24)	1,585名(H30)	進展遅れ
3. IT関連国家資格取得者数(累計)	8,000人	791人(H23)	5,286人(H30)	進展

背景・要因の分析

(1)地域通訳案内士登録者数(累計)
 ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計
【達成見込】
 地域通訳案内士育成研修、有資格者に対するスキルアップ研修の他、就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、登録者数は基準年から589名増加しており、急増する外国人観光客の受入体制に向けた目標値を達成する見込み。

(2)観光人材育成研修受講者数
【進展遅れ】
 観光人材育成・確保促進事業による企業研修活用事業者数は、目標値80事業者に対して実績値は52事業者にとどまったことなどが影響し、受講者数は1,585人で成果指標の達成状況は進展遅れになっている。
 この内部要因としては、平成30年度に、研修実施の自走化に向けた助成割合の引き下げ(8→7割)を行ったことが考えられ、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。
 なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成の支援(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	質の高い観光サービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材の育成に取り組む民間企業等に対し支援を行う	【H30年度目標】 企業研修活用事業者数: 80事業者 集合型研修参加事業者数: 20事業者	【H30年度実績】 企業研修活用事業者数: 52事業者 集合型研修参加事業者数: 53事業者 事業所アンケート: 96.1% (参考値)	進展
地域通訳案内士育成等事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達成
高度情報通信産業人材育成(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る	【H30年度目標】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人	【H30年度実績】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 519人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3) IT関連国家資格取得者数(累計) 【進展】</p> <p>本県への情報通信関連企業の集積により、ソフトウェア開発等に携わる人材の裾野が拡大したことに加え、県内ITエンジニア等を対象とした高度IT人材育成講座において、平成24年度から延べ6,063人の人材育成を実施したことにより、知識及び技術力が向上し、資格取得促進につながった。</p> <p>また、好調な経済状況を背景として、顧客の需要を取り込むため、企業や個人が資格取得に取り組んでいると考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
IT産業就職支援プログラム(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,056百万円 (828百万円)	IT関連資格の取得を支援し、IT業界への就職促進や就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度目標】 IT関連資格取得者数 800名 出前講座・企業訪問等参加者数:500人	【H30年度実績】 IT関連資格取得者数 676名 出前講座・企業訪問等参加者数:1422人	概ね達成	
沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援(H27~H30) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	184百万円 (119百万円)	デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材を育成するとともに、デジタルコンテンツ系企業の県内への集積を促進する	【H30年度目標】 支援件数 1件	【H30年度実績】 支援件数 1件	達成	
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成	
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29~) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査による平均満足度:70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度:86%	達成	
沖縄人材育成事業費補助金(H30~) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率:26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率:24.5%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #d9ead3;"> <thead> <tr style="background-color: #76923c; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 25%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #fce4d6;"> <thead> <tr style="background-color: #a67c52; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
2. 工芸産業従事者数	2,000人	1,707人(H22年度)	1,791人(H29年度)	進展遅れ
3. 新規就農者数(累計)	3,000人	244人(H22)	2,331人(H30)	達成見込
4. 建設産業人材育成数	208人	0人(H24)	194人(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)製造業従事者数
【進展遅れ】
 工業技術センターでの技術研修や製品開発支援を通じた技術指導等で人材の高度化を図ってきたが、近年の県内求人の高まりもあり、製造業などの資格や技術を必要とする業界の従業者の確保がより困難になっていることから、平成24年以降微増に留まっている。

(2)工芸産業従事者数
【進展遅れ】
 年間5～6産地組合が実施している「後継者育成事業」においては、毎年30名前後の後継者を育成しており、工芸振興センターで実施している「高度工芸技術者養成事業」においては、織物、紅型、漆工、木工に関する技術者を毎年20名前後養成している。
 このように各事業の取組により毎年一定数の技術者を輩出しているが、技術、技法の習得及び十分な収入を得るには長期間を要するため、好調な観光産業や安定した収入が見込める他業界への転出などにより、継続的に従事する人材の確保が困難となっていることや、従事者の高齢化による離職などが要因となり、進展遅れとなっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工業技術支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	50百万円(一)	県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う	【H30年度目標】 ・技術相談(のべ件数):250件 ・機器開放(のべ件数):550件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):1,300件 ・講習会(開催回数):7件 ・研修生(受入人数):20件	【H30年度実績】 ・技術相談(のべ件数):1,068件 ・機器開放(のべ件数):624件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):804件 ・講習会(開催回数):10件 ・研修生(受入人数):14件	達成
工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	130百万円(一)	後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する	【H30年度目標】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):17人	【H30年度実績】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):12人	達成
県工芸士の認定(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	3百万円(一)	工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する	【H30年度目標】 県工芸士認定者数:5名	【H30年度実績】 県工芸士認定者数:10名	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)新規就農者数(累計) 【達成見込】 H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等の事業に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計2,331名の新規就農者を確保できた。また、沖縄県新規就農一貫支援事業等の支援者の就農定着率は約99%であり、目標年次には成果目標を達成できると見込んでいる。一方、H29年度以降、新規就農者数の伸び率が鈍化している。その要因として、農業分野の労務単価が他の産業と比較すると安価であり、景気が好調なこともあり他産業へ人材が流出していることが推測されるが、平成30年度目標値累計2,100名に対し平成30年度実績累計2,331名と順調に推移していることから、目標の達成は見込まれる。</p> <p>(4)建設産業人材育成数 【達成見込】 平成28年から住宅の簡易耐震診断を行える技術者を育成し、平成30年時点で実績が194人と目標である130人を超えている。また、若手建築士の受講者数が平成30年で1,386人を超えていることや風景づくりの人材育成についても実績が3,473人と目標の300人を超えている</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新規就農一貫支援事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置、技術向上を図る研修施設の整備、研修受入体制の強化を行うとともに、新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保: 300名以上	【H30年度実績】 282名	概ね達成	
次代の農業者育成(H24~R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	436百万円 (6百万円)	農業者を育成する農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を養成する	【H30年度目標】 卒業生就農率:70.0%	【H30年度実績】 卒業生就農率:66.7%	概ね達成	
先進的農業経営者育成(H24~R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	78百万円 (14百万円)	地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、その資質向上研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・農業士等育成数(65歳未満の方):216人 ・研修生受入農家数:15人	【H30年度実績】 ・農業士等育成数(65歳未満の方):218人 ・研修生受入農家数:16人	達成	
若手建築士の育成(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	95百万円 (28百万円)	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う	【H30年度目標】 若手建築士に対し県発注業務を委託:1件	【H30年度実績】 若手建築士に対し県発注業務を委託:1件	達成	
耐震技術者等の育成・支援(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	122百万円 (97百万円)	既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する	【H30年度目標】 住宅の簡易診断の実施件数:50件	【H30年度実績】 住宅の簡易診断の実施件数:46件	達成	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査による平均満足度：70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度：86%	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

成果指標							背景・要因の分析																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th colspan="2">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>起業家育成講座等を行う大学等の数</td> <td>5校</td> <td>0校(H22)</td> <td>3校(H30)</td> <td colspan="2">進展</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>スポーツ産業人材育成数(累計)</td> <td>21名</td> <td>5名(H25)</td> <td>18名(H30)</td> <td colspan="2">達成見込</td> </tr> </tbody> </table>							成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		1.	起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展		2.	スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込		<p>(1)起業家育成講座等を行う大学等の数 【進展】 イノベーション創出人材育成事業により、県内大学等に対して、講師の紹介や教育プログラムの助言等の講座開設支援を行った結果、3大学・機関で講座が開設された。委託先の人員体制の制約により、目標値を下回ったものの、委託先に講座開設支援のノウハウが蓄積されてきたことや、県内の起業家支援の気運が高まってきていることから、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p> <p>(2)スポーツ産業人材育成数(累計) 【達成見込】 平成24年度から芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を育成するための「芝人養成事業」に取り組み、15名を養成した。また、平成27年度から「スポーツマネジメント人材育成事業」において3人の人材を育成し、事業終了の平成28年度までに計18名の人材育成を行った。現在も育成した人材の多くが、スポーツ分野で就業しており、定着が図られている。</p>													
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																				
1.	起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展																																				
2.	スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込																																				
政策ツール																																									
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>24百万円 (19百万円)</td> <td>起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上</td> <td>【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>500百万円 (一)</td> <td>窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する</td> <td>【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件</td> <td>【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)</td> <td>(H27) 県事業 ソフト交付金 (H28) 県単事業</td> <td>34百万円 (14百万円)</td> <td>沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する</td> <td>【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)</td> <td>【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>767百万円 (613百万円)</td> <td>文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う</td> <td>【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%</td> <td>【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19百万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成	中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成	スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)	(H27) 県事業 ソフト交付金 (H28) 県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成	文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																			
イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19百万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成																																			
中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成																																			
スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)	(H27) 県事業 ソフト交付金 (H28) 県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成																																			
文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成																																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保(H30~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【H30年度目標】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度実績】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達成	
グローバル産業人材育成事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 内閣府補助 ソフト交付金	1,078百万円 (1,028百万円) (40百万円)	海外展開に積極的な県内企業等を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する	【H30年度目標】 海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【H30年度実績】 海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた、アンケート回答 100%	進展	
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	72百万円 (58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 海外での市場調査人数(累計):121人	【H30年度実績】 海外での市場調査人数(累計):122人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査による平均満足度：70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度：86%	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)医療施設従事医師数(人口10万人あたり) 【進展遅れ】 各医療圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、自治医科大学学生派遣事業費や医学臨床研修事業費等による医師の養成に取り組んだ結果、県内の医療施設に従事する医師数は一貫して増加傾向にあり、全国値(240.1人)を上回っているが、圏域別にみると南部地域に医師が集中し、特に北部・離島圏域は依然として厳しい状況にある。目標達成に向け、北部及び離島地域の医療を担う医師の養成及び確保、医師不足が顕著な診療科(産婦人科、小児科、脳神経外科等)の医師の確保に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>(2)薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり) 【進展遅れ】 県内において薬剤師を安定的に確保していくため、薬剤師確保対策事業による県外薬科系大学からの就業を促進するための取り組みを継続して実施しているが、県内に薬科系大学が存在しないこともあり、県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数は、全国最下位で薬剤師不足が見られる。今後は、県内における薬剤師の養成校の設置に向けた取り組みについても推進する必要がある。</p>
1.	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	261人	227.7人(H22)	243.1人(H28)	進展遅れ	
2.	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	161.7人	125.3人(H24)	134.7人(H28)	進展遅れ	
3.	看護師就業者数(人口10万人あたり)	1190.7人	881.2人(H24)	1,023.8人(H28)	進展遅れ	
4.	介護支援専門員養成数	7,000人	4,735人(H23)	6,434人(H30)	達成見込	
5.	消防職員の充足率	70.0%	53.1%(H21)	61.9%(H27)	進展	
6.	救急隊員における救急救命士数の割合	50%	40%(H22)	49.5%(H30)	達成見込	
7.	人口1万人あたりの消防団員数	15.0人	11.7人(H22)	12.1人(H30)	進展遅れ	
8.	ボランティアコーディネーター数	70人	0人(H24)	90人(H30)	目標達成	

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
自治医科大学学生派遣事業費(H24~R3)(保健医療部)	県単事業	894百万円(一)	県出身学生を自治医科大学に修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を推進する	【H30年度目標】 離島・へき地診療所等勤務医師数16名	【H30年度実績】 離島・へき地診療所等勤務医師数19名	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)看護師就業者数(人口10万人あたり) 【進展遅れ】 県立看護大学の整備運営や看護職員を目指す学生への修学資金の貸与、県内看護師養成校への支援等により、県内の看護師就業者数は、全国値(905.5人)を上回っているが、離島である宮古・八重山圏域では全国値を下回っており地域偏在が見られる。目標達成に向け、大学等における看護職員の養成支援や学生に対する修学資金の貸与、看護職員の勤務環境改善、潜在看護師の復職支援等に引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>(4)介護支援専門員養成数 【達成見込】 介護支援専門員資質向上事業における7種類の法定研修や、その他県独自の研修を実施したことにより、順調に介護支援専門員の資質向上が図られ、適切なケアマネジメントを実施することができた。一方、平成30年度から実務研修受講試験の受験資格が厳格化されたことにより、受験者数が大幅に減少していることから、今後は介護支援専門員の一定数を確保するための取組を強化し、目標達成を目指す。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
医学臨床研修事業費 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,088百万円 (1,670百万円)	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する	【H30年度目標】 専攻医養成数 58人	【H30年度実績】 専攻医養成数 49人	概ね達成	
薬剤師確保対策事業 (H29～R3) (保健医療部)	県単事業	13百万円 (-)	薬剤師会とともに県外の薬科系大学へ出向き、説明会を行う	【H30年度目標】 説明会等開催回数 1回	【H30年度実績】 説明会等開催回数 5回	達成	
県立看護大学運営・施設整備(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,605百万円 (-)	県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する看護師、保健師、助産師の育成を図る	【H30年度目標】 看護師国家試験合格率 100%	【H30年度実績】 県立看護大学における 看護師国家試験合格率 97.4%	達成	
看護師等修学資金貸与 事業費(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,108百万円 (-)	将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する養成校の看護職等に修学資金を貸与する	【H30年度目標】 看護師等修学資金貸与 件数250件	【H30年度実績】 看護師等修学資金貸与 件数282件	達成	
看護師等養成所の安定的な運営(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,129百万円 (-)	民間看護師養成所5校に対し、養成所運営及び教育環境整備に係る費用を補助する	【H30年度目標】 国家試験合格率98%	【H30年度実績】 看護師等養成所における 国家試験合格率96.9%	達成	
介護支援専門員資質向上事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金) 厚生労働省補助	200百万円 (133百万円)	介護支援専門員実務研修等各種法定研修(全7種類)を実施する	【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修 受講者数180人	【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修 受講者数72人	進展遅れ	
消防職員及び消防団員の増員・資質向上(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (-)	消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行う	【H30年度目標】 初任科研修修了者数70人	【H30年度実績】 初任科研修修了者数54人	概ね達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
救急救命士の育成(H24～) (知事公室)	県単事業	50百万円 (-)	県内消防本部から、救急救命士養成研修へ消防吏員を派遣する	【H30年度目標】 養成数10人	【H30年度実績】 養成数25人	達成
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業) (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円 (40百万円)	県内ボランティア活動支援に加え、ボランティアコーディネーターの資質向上に向けた研修を行う	【H30年度目標】 講座開催数 1回	【H30年度実績】 講座開催数 1回	達成
福祉人材研修センター 事業費(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	420百万円 (53百万円)	沖縄県福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業種別、階層別の研修を実施する	【H30年度目標】 研修回数27回 研修コース17	【H30年度実績】 研修回数36回 研修コース20	達成

(5)消防職員の充足率
【進展】
 実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回ったものの、全国一消防職員の充足率が低い中で消防本部においては定数条例の増員見直しなど消防力の充実強化に取り組んだ結果、改善が図られ、進展となっている。県においても引き続き消防本部と連携し職業説明会ブース出展や様々な機会を通じ市町村への働きかけを行い、目標達成に向けて取り組んでいく。

(6)救急隊員における救急救命士数の割合

【達成見込】
 救急出動が増加傾向にある中、救急救命士の確保は各消防本部の判断による所であり、救急隊員に占める救急救命士の割合は本県は全国平均より高い水準にある。各消防本部による救急救命士の資格を有した消防職員の採用を行っていることや、県から各消防本部に対し救急振興財団が実施する救急救命士養成研修への積極的な派遣を依頼したことにより、救命士資格者の割合は順調に推移し、目標達成見込みとなっている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(7)人口1万人あたりの消防団員数 【進展遅れ】</p> <p>県では、消防団員確保のため消防協会等と連携した広報・啓発活動により、県民への周知に取り組んでおり、全国的に消防団員数が減少傾向にある中、沖縄県は微増となっている。</p> <p>実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回り、また、仕事と消防団活動を両立する難しさもあり、大幅な改善には至らず進展は遅れている。今後、引き続き市町村と連携し消防団の装備充実に係る支援に取り組んでいくことにより、成果指標の改善を図っていく。</p> <p>(8)ボランティアコーディネーター数 【目標達成】</p> <p>沖縄県ボランティア・市民活動支援センターでは、市町村社会福祉協議会職員等を対象としたボランティアコーディネーター研修や、ボランティアコーディネーションカ3級検定研修を実施した。</p> <p>これらの取組等により、平成30年度までのボランティアコーディネーター数は延べ90人で、目標値の70人を上回っている。</p> <p>外部要因として、震災や台風災害等の報道等を通じボランティアセンターが担う役割への理解が進み、コーディネーション機能の重要性への気づき等があり、ボランティアコーディネーターへの関心が高まったことが考えられる。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

成果指標						背景・要因の分析												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数</td> <td>29,000名</td> <td>17,377名(H23)</td> <td>24,446名(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000名	17,377名(H23)	24,446名(H30)	進展	<p>(1)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数</p> <p>【進展】 市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。</p> <p>外部要因としては、震災や台風災害等の報道でボランティア活動がクローズアップされ、ボランティア意識が高まったこと、子どもの貧困問題に対応するため子どもの居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。</p>
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況													
1.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000名	17,377名(H23)	24,446名(H30)	進展													
政策ツール																		
主な予算事業																		
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況												
地域づくり推進事業(H24～R3)(企画部)	県単事業	17百万円(一)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う	【H30年度目標】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度実績】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成												
新しい公共推進事業(H24～H28)(子ども生活福祉部)	県単事業	102百万円(一)	NPO等の人材育成・寄付募集など、活動基盤の支援を実施	NPO等の活動基盤の支援	【H28年度実績】 NPO法人を対象とした会計・税務講座、ファンドレイジング講座等の実施 24回(計96名)	進展												
地域福祉推進事業費(生涯現役活躍支援事業)(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円(40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 27,500人	【H30年度実績】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 24,446人	概ね達成												
税制等																		
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額(24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況														
	該当なし																	
努力義務・配慮義務・特例措置																		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																
	該当なし																	